

アジア経済法令ニュース No.14-28

添付法令資料 1：モロッコにおける法律専門家に関する法律第 45-00 号 2001 年

6 月 22 日付勅令第 1-01-126 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国著作権法（目次）

添付法令資料 3：法人からの所得税に関する 1992 年 2 月 15 日付ポーランド法律

（目次）

添付法令資料 4：インフラストラクチャーの供給に係る政府と事業体との協力に

関する 2005 年 11 月 9 日付インドネシア共和国大統領令 No.67

（目次）

添付法令資料 5：労働時間及び休憩時間並びに労働安全及び労働衛生に関する労働

法典中の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 7 月 18 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 刑事に関する共助に関する日本国と欧州連合との間の協定の附属書の修正に関する書簡の交換に関する件（外務省告示第 233 号）

14.07.14 公布／14.06.30 発効

2 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定へのラオス人民民主共和国の加入のための議定書のラオス人民民主共和国による受諾に関する件（外務省告示第 234 号）

14.07.14 公布／13.02.02 発効

3 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 953 号）

14.07.14 公布

4 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 955 号）

14.07.15 公布

5 グルジア政府に対する贈与に関する日本国政府とグルジア政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 236 号）

14.07.17 公布

6 チンボラソ県医療施設・機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とエクアドル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 237 号）

14.07.17 公布

7 エクアドル共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とエクアドル共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 238 号）

14.07.17 公布

8 フィリピン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国

政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 239 号）

14.07.17 公布

9 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とチュニジア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 241 号）

14.07.18 公布

10 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定へのタジキスタン共和国の加入のための議定書のタジキスタン共和国による受諾に関する件(外務省告示第 242 号)

14.07.18 公布／13.03.02 発効

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 加工貿易項目下の輸入鋼材保税政策の取消しに関する通知

（关于取消加工贸易项下进口钢材保税政策的通知）

14.07.02 発布 財政部 税関総署 国家税務総局 財関税[2014]37 号

2 内陸河川渡船場渡船安全管理規定

（内河渡口渡船安全管理規定）

14.06.18 発布 交通運輸部令 2014 年第 9 号／14.08.01 施行

3 国家薬品計画抽出検査品質分析指導原則

（国家药品计划抽验质量分析指导原则）

14.07.09 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 食薬監薬化監[2014]93 号

4 重大食品・薬品安全違法事件調査・取扱監督弁法

（重大食品药品安全违法案件督查督办办法）

14.07.10 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 食薬監稽[2014]96 号／同日施行

5 鉄道製品品質監督サンプリング管理弁法

（铁路产品质量监督抽查管理办法）

14.06.12 発布 国家鉄道局 国鉄科法[2014]33 号／14.07.01 施行

6 鉄道工事建設費用標準管理弁法

（铁路工程造价标准管理办法）

14.06.03 発布 国家鉄道局 国鉄科法[2014]31 号／14.08.01 施行

7 商標代理機構のファイリングに係る問題に関する工商総局の通知

（工商总局关于商标代理机构备案有关问题的通知）

14.07.10 発布 国家工商行政管理総局 工商標字[2014]134 号

8 登録測量・製図士業務執行管理弁法（試行）

（注册测绘师执业管理办法（试行））

14.07.09 発布 国家測量製図地理情報局 国測人発[2014]8 号／15.01.01 施行

9 国内居住者による特殊目的会社を通じた国外投資・融資及び迂回投資に係る外国為替に係る問題に関する国家外国為替管理局の通知

（国家外汇管理局关于境内居民通过特殊目的公司境外投融资及返程投资外汇管理有关问题的通知）

14.07.04 発布 国家外国為替管理局 匯発[2014]37 号／同日施行

10 現行の有効な規範性文書を公布し、及び一部の規範性文書を廃止することに関する国家品質監督・検査・検疫総局の公告

（质检总局关于公布现行有效规范性文件和废止部分规范性文件的公告）

- 14.07.02 発布 国家品質監督・検査・検疫総局公告 2014 年 70 号
- 11 建築施工企業主要責任者、プロジェクト責任者及び専任安全生産管理人員安全生産管理規定
(建築施工企業主要負責人、項目負責人和專職安全生産管理人員安全生産管理規定)
- 14.06.25 発布 住宅及び都市・農村建設部 住建部令第 17 号/14.09.01 施行
- 12 珠江—西江經濟地域發展規画に関する國務院の承認・回答
(國務院關於珠江—西江經濟帶發展規画的批復)
- 14.07.08 公布 國務院 国函[2014]87 号

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于印发修订《企业会计准则第 37 号—金融工具列报》的通知
14.06.20 発布 財政部 財会[2014]23 号
- 2 国家税务总局关于启用新版增值税发票有关问题的公告
14.07.08 発布 国家稅務總局公告 2014 年第 43 号
- 3 国家税务总局关于停止发售金税卡 IC 卡等税控专用设备有关问题的公告
14.07.09 発布 国家稅務總局公告 2014 年第 44 号/14.08.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 中国银监会关于完善银行理财业务组织管理体系有关事项的通知
14.07.10 発布 銀監会[2014]35 号
- 2 公开募集证券投资基金运作管理办法
14.07.07 発布 証監会令第 104 号/14.08.08 施行
- 3 关于实施《公开募集证券投资基金运作管理办法》有关问题的规定
14.07.07 発布 証監会公告[2014]36 号/14.08.08 施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 自主的メカニズムを実施し、及び責任を自己負担する科学技術企業及び公立科学技術組織の發展扶助計画の財政管理を指導する財政省及び科学技術省の 2014 年 4 月 23 日付第 49/2014/TTLT-BTC-BKHCN 号連合通知
14.06.08 施行
- 2 公開市場業務メカニズムの公布決定を統合する 2014 年 6 月 11 日付第 26/VBHN-NHNN 号合一文書
- 3 医療施設における薬品調達の入札を指導する衛生省及び財政省の 2012 年 1 月 19 日付第 01/2012/TTLT-BYT-BTC 号連合通知の若干の条項を修正し、又は補充する衛生省及び財政省の 2013 年 11 月 11 日付第 36/2013/TTLT-BYT-BTC

号連合通知

14.01.01 施行

- 4 若干の鉄製品に対する自動輸入許可証の発給制度の適用を規定する工商省の 2012 年 8 月 7 日付第 23/2012/TT-BCT 号通知の廃止を規定する工商省の 2014 年 6 月 16 日付第 17/2014/TT-BCT 号通知

署名の日から施行

- 5 価格法の若干の条項の施行の細則及び手引を規定する政府の 2013 年 11 月 14 日付第 177/2013/ND-CP 号決定の施行を指導する財政省の 2014 年 4 月 28 日付第 56/2014/TT-BTC 号通知

14.06.14 施行

- 6 保証財産の処理に関する若干の条項につき指導する司法省並びに天然資源・環境省の 2014 年 6 月 6 日付第 16/2014/TTLT-BTP-BTNMT-NHNN 号合同通知

14.07.22 施行

第 5 韓国

- 1 環境保健法施行令一部改正令

14.07.14 公布 大統領令第 25451 号／14.07.15 施行（ただし、一部を除く。）

- 2 開発利益還収に関する法律施行令一部改正令

14.07.14 公布 大統領令第 25452 号／14.07.15 施行（ただし、一部を除く。）

- 3 産業立地及び開発に関する法律施行令一部改正令

14.07.14 公布 大統領令第 25453 号／14.07.15 施行

- 4 施設物の安全管理に関する特別法施行令一部改正令

14.07.14 公布 大統領令第 25454 号／14.07.15 施行（ただし、一部を除く。）

- 5 道路法施行令全部改正令

14.07.14 公布 大統領令第 25456 号／14.07.15 施行

- 6 保険業法施行令一部改正令

14.07.14 公布 大統領令第 25459 号／14.07.15 施行

- 7 開発利益還収に関する法律施行規則一部改正令

14.07.14 公布 国土交通部令第 108 号／14.07.15 施行（ただし、一部を除く。）

- 8 施設物の安全管理に関する特別法施行規則一部改正令

14.07.14 公布 国土交通部令第 110 号／14.07.15 施行

- 9 製品の包装材質及び包装方法に対する簡易測定方法一部改正

14.07.14 公布 環境部告示第 2014-115 号／同日施行

- 10 「勤労基準法」一部改正法律（案）立法予告

14.07.14 公布 雇用労働部公告第 2014-217 号

- 11 「最低賃金法」一部改正法律（案）立法予告

14.07.14 公布 雇用労働部公告第 2014-218 号

- 12 産業立地及び開発に関する法律施行規則一部改正令

14.07.15 公布 国土交通部令第 109 号／同日施行

- 13 保険業監督規程一部改正規程
14.07.15 公布 金融委員会告示第 2014-21 号／同日施行
- 14 対外貿易法施行令一部改正令
14.07.16 公布 大統領令第 25475 号／14.07.22 施行
- 15 電気用品安全管理法施行令一部改正令
14.07.16 公布 大統領令第 25476 号／14.07.31 施行
- 16 賃貸住宅法施行令一部改正令
14.07.16 公布 大統領令第 25483 号／同日施行
- 17 賃貸住宅法施行規則一部改正令
14.07.16 公布 国土交通部令第 113 号／同日施行
- 18 地方税法施行令一部改正令
14.07.18 公布 大統領令第 25485 号／14.07.21 施行
- 19 独占規制及び公正取引に関する法律一部改正法律（案）立法予告
14.07.18 公布 公正取引委員会公告第 2014-38 号
- 20 電子貿易促進に関する法律一部改正法律（案）立法予告
14.07.18 公布 産業通商資源部公告第 2014-331 号

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

1 Income Tax (Land Intensification Allowance) (Amendment) Regulations 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 17th July 2014 and shall be deemed to have come into operation on 22nd February 2014; No.S480/2014

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 809 SERIES OF 2013
AMENDMENTS TO RELEVANT PROVISIONS OF THE MANUAL OF
REGULATIONS FOR BANKS IMPLEMENTING R.A.No.10574

13.11.12 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR NO. 822 SERIES OF 2013
AMENDMENT TO THE CAPITAL FRAMEWORK OF FOREIGN BANK
BRANCHES

13.12.13 付／14.1.1 施行

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

- 1 石油に関する 2014 年 7 月 1 日付モンゴル国法律

第 14 カザフスタン

- 1 体育及びスポーツに関するカザフスタン共和国法律
2014 年 7 月 3 日付 No.228-V ZRK／公布の日から 10 暦日の経過後に施行
- 2 体育及びスポーツの問題に関するいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 7 月 3 日付 No.229-V ZRK／公布の日から 10 暦日の経過後に施行
- 3 郵便に関するカザフスタン共和国法令上の基準の万国郵便連合の基準との統一化の問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 7 月 3 日付 No.230-V ZRK／公布の日から 10 暦日の経過後に施行
- 4 カザフスタン共和国刑事訴訟法典
2014 年 7 月 4 日付 No.231-V ZRK／一部を除き、2015 年 1 月 1 日から施行
- 5 刑事訴訟法令の改善問題に係るいくつかのカザフスタン共和国憲法法律への変更の導入に関するカザフスタン共和国憲法法律
2014 年 7 月 4 日付 No.232-V ZRK／2015 年 1 月 1 日から施行
- 6 刑事訴訟法令の改善問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 7 月 4 日付 No.233-V ZRK／一部を除き、2015 年 1 月 1 日から施行
- 7 行政的違法行為に関する法令に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 7 月 5 日付 No.236-V ZRK／一部を除き、2015 年 1 月 1 日から施行

第15 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国大統領法規への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令
2014年7月8日付 No.UP-4630/同月14日施行
- 2 いくつかのウズベキスタン共和国大統領決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2014年7月4日付 No.PP-2203/同月14日施行
- 3 事業活動分野における規範的法規の採択及び適用手続の改善に関連しいくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（ウズベキスタン共和国における投資環境及び事業環境の今後の改善に係る追加措置に関する2014年4月7日付ウズベキスタン共和国大統領令 No.4609に関連する決定）
2014年7月8日付 No.183/同月14日施行
- 4 電子署名鍵の登記センターの活動手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年7月9日付 No.185/同月14日施行
- 5 土地台帳文書の作成に係る国家サービスの価格の決定に際する個別的アプローチ手続の改善に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年7月10日付 No.186/同月14日施行
- 6 有価証券を伴う取引所外取引の登記に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国競争国家委員会附属有価証券市場調整及び開発センター長官命令
2014年6月26日付 No.2014-22 同年7月9日法務省登録 No.1919-4/同月14日施行
- 7 健全化過程にある企業の健全化特別口座の運営手続に係る規程の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会、中央銀行の決定
2014年7月1日付民営化、反独占及び競争促進国家委員会 No.01/23-26/16 及び中央銀行 No.276-B-2 同月9日法務省登録 No.1636-2/同月14日施行
- 8 課税客体及び課税に関連する客体に関するデータベースの作成及び管理手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国税務国家委員会決定
2014年6月17日付 No.2014-25 同年7月10日法務省登録 No.2600/同月14日施行

第16 トルコ

- 1 2004年4月27日にテヘランにおいて署名され、2005年10月6日付法律 No.5405により批准された添付の「トルコ共和国政府とイラン・イスラム共和国との間の観光業分野における協力に係る覚書」の承認に関する内閣決定
2014年6月23日付 No.2014/6533 同年7月9日官報 No.29055/覚書の施行のために必要な国内法手続の完了に関して締約国が相互に対し外交ルートを通じて通知した日から施行
- 2 無国籍者の地位に係る条約への加盟の批准に関する法律

- 2014年7月1日付 No.6549 同月10日官報 No.29056／同日施行
- 3 研究インフラの援助に関する法律
2014年7月3日付 No.6550 同月10日官報 No.29056／同日施行
- 4 銀行の内部システム及び内部資本充実性の評価期間に関する銀行業規制・監督機構の規則
2014年7月11日官報 No.29057／同日施行
- 5 情報技術及び通信機構の電子通信セクターにおけるネットワーク及び情報安全の規則
2014年7月13日官報 No.29059／同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 使用者の支払不能の場合における被用者の請求の保護に関する法律の変更に
関する 2014年5月30日付法律 No.923
14.07.12 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 2 相続及び贈与からの租税に係る納税義務者を通じて提出される税務申告に
関する命令を変更する 2014年7月2日付財務相の命令 No.939
14.07.16 公布／14.09.01 施行
- 3 法律「エネルギー法」の変更に
関する 2014年6月26日付法律 No.942
14.07.17 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 4 商品及びサービスからの租税の免除及び当該免除の適用条件に
関する命令を変更する 2014年7月15日付財務相の命令 No.944
14.07.17 公布／14.07.18 施行
- 5 競争及び消費者の保護に関する法律並びに法律「民事訴訟法典」
の変更に
関する 2014年6月10日付法律 No.945
14.07.17 公布／公布の日から6か月の期間経過後に施行

第19 チェコ

- 1 犯罪行為からの収益の適法化及びテロリズムに対する資金供与に対抗する
ための内部的原則、手続及びコントロール措置に係るシステムに対するいくつか
の要求に関する公告を変更する 2014年6月25日付チェコ国立銀行の公告
No.129
14.07.11 公布／公布の日後第15日から施行

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

- 1 むち打ち刑法 (the Whipping Act) を廃止する法律
14.07.01 制定 連邦議会法律第 27 号
- 2 民事訴訟法典を改正する法律
14.07.03 制定 連邦議会法律第 29 号

第23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける法律専門家に関する法律第 45-00 号 2001 年 6 月 22 日付勅令第 1-01-126 号により施行** (目次)
- 2 **韓国著作権法** (目次)
- 3 **法人からの所得税に関する 1992 年 2 月 15 日付ポーランド法律** (目次)
- 4 **インフラストラクチャーの供給に係る政府と事業体との協力に関する 2005 年 11 月 9 日付インドネシア共和国大統領令 No. 67** (目次)
- 5 **労働時間及び休憩時間並びに労働安全及び労働衛生に関する労働法典中の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

穴戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン

グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける法律専門家に関する法律第 45-00 号
2001 年 6 月 22 日付勅令第 1-01-126 号により施行 (目次)

- 第 1 章 総則 (第 1 条～第 2 条)
- 第 2 章 法律専門家の一覧 (第 3 条～第 17 条)
- 第 3 章 専門家の権利義務 (第 18 条～第 27 条)
- 第 4 章 統制 (第 28 条～第 30 条)
- 第 5 章 綱紀・懲戒 (第 31 条～第 41 条)
- 第 6 章 刑事罰 (第 42 条～第 45 条)
- 第 7 章 最終規定 (第 46 条)

添付法令資料 2 :

韓国著作権法 (目次)
2013 年 12 月 30 日法律第 12137 号により一部改正 2014 年 7 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 著作権
 - 第 1 節 著作物 (第 4 条ないし第 7 条)
 - 第 2 節 著作者 (第 8 条ないし第 10 条)
 - 第 3 節 著作人格権 (第 11 条ないし第 15 条)
 - 第 4 節 著作財産権
 - 第 1 款 著作財産権の種類 (第 16 条ないし第 22 条)
 - 第 2 款 著作財産権の制限 (第 23 条ないし第 38 条)
 - 第 3 款 著作財産権の保護期間 (第 39 条ないし第 44 条)
 - 第 4 款 著作財産権の譲渡・行使・消滅 (第 45 条ないし第 49 条)
 - 第 5 節 著作物利用の法定許諾 (第 50 条ないし第 52 条)
 - 第 6 節 登録及び認証 (第 53 条ないし第 56 条)
 - 第 7 節 排他的発行権 (第 57 条ないし第 62 条)
 - 第 7 節の 2 出版に関する特例 (第 63 条及び第 63 条の 2)
- 第 3 章 著作隣接権
 - 第 1 節 通則 (第 64 条、第 64 条の 2 及び第 65 条)
 - 第 2 節 実演者の権利 (第 66 条ないし第 77 条)
 - 第 3 節 レコード製作者の権利 (第 78 条ないし第 83 条の 2)

第4節	放送事業者の権利（第84条ないし第85条の2）
第5節	著作隣接権の保護期間（第86条）
第6節	著作隣接権の制限・譲渡・行使等（第87条ないし第90条）
第4章	データベース製作者の保護（第91条ないし第98条）
第5章	映像著作物に関する特例（第99条ないし第101条）
第5章の2	プログラムに関する特例（第101条の2ないし第101条の7）
第6章	オンラインサービス提供者の責任制限（第102条ないし第104条）
第6章の2	技術的保護措置の無力化禁止等（第104条の2ないし第104条の8）
第7章	著作権委託管理業（第105条ないし第111条）
第8章	韓国著作権委員会（第112条ないし第122条）
第9章	権利の侵害に対する救済（第123条ないし第129条の5）
第10章	補則（第130条ないし第135条）
第11章	罰則（第136条ないし第142条）
附則	

添付法令資料3：

法人からの所得税に関する1992年2月15日付ポーランド法律（目次）
一部を除き、1992年1月1日施行 2014年6月27日単一テキスト公布

第1章	総則（第1条ないし第11条）
第2章	収入（第12条ないし第14条）
第3章	収入取得コスト（第15条ないし第16m条）
第4章	客体の免除（第17条）
第5章	リーシング契約の当事者に係る課税（第17a条ないし第17l条）
第6章	課税根拠及び税率（第18条ないし第24条）
第7章	懲税（第25条ないし第28a条）
第8章	現行規定における変更（第29条ないし第36条。いずれも削除）
第9章	経過規定及び終則（第37条ないし第42条）

添付法令資料 4 :

インフラストラクチャーの供給に係る政府と事業者との協力に関する
2005 年 11 月 9 日付インドネシア共和国大統領令 No.67 (目次)
2010 年 1 月 28 日付大統領令 No.13、2011 年 9 月 9 日付大統領令 No.56、
2013 年 10 月 1 日付大統領令 No.66 により改正 2013 年 10 月 2 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 目的、種類、形態及び協力原則 (第 2 条ないし第 6 条)
- 第 3 章 協力合意に基づき実施されるプロジェクトの確認及び特定 (第 7 条ないし第 9 条)
- 第 4 章 事業者の主導による協力プロジェクト (第 10 条ないし第 14 条)
- 第 5 章 初期価格及び価格調整 (第 15 条)
- 第 6 章 リスク管理 (第 16 条)
- 第 6A 章 政府支援及び国家保証 (第 17A 条ないし第 17C 条)
- 第 7 章 協力合意の枠組みにおける事業者の調達手続 (第 18 条ないし第 22 条)
- 第 8 章 協力合意 (第 23 条ないし第 26 条)
- 第 9 章 事業許可に基づくインフラストラクチャーの供給 (第 27 条及び第 28 条)
- 第 10 章 経過規定 (第 29 条)
- 第 11 章 終則 (第 30 条及び第 31 条)

添付法令資料 5 :

労働時間及び休憩時間並びに労働安全及び労働衛生に関する
労働法典中の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定 (目次)
2013 年 5 月 10 日付 No.45/2013/ND-CP 2013 年 7 月 1 日施行

- 第 1 章 適用範囲及び対象 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 労働時間及び休憩時間
 - 第 1 目 労働時間 (第 3 条及び第 4 条)
 - 第 2 目 休憩時間 (第 5 条ないし第 8 条)
- 第 3 章 労働安全及び労働衛生
 - 第 1 目 労働安全及び労働衛生に関する総則 (第 9 条及び第 11 条)
 - 第 2 目 労働災害及び職業病 (第 12 条ないし第 14 条)
 - 第 3 目 動労安全技術検査 (第 15 条ないし第 24 条)
- 第 4 章 労働時間及び休憩時間並びに労働安全及び労働衛生に関する国家管理 (第 25 条)
- 第 5 章 施行条項 (第 26 条及び第 27 条)